

南あわじ市 平成 19 年度 事務事業評価シート  新規  継続  
( 事業 委託 補助用 )

## I 基本事項

整理番号 997

事業名	消火栓維持管理補助金		予算科目	会計	一般会計・1
担当部課名	総務部	防災課		款	消防費・9款
電話	0799 - 43 - 5006			項	消防費・1項
事業分類	<input type="checkbox"/> 義務的(法定)事務 <input checked="" type="checkbox"/> 任意的(自治)事務			目	消防施設費・3目
事業分類	<input type="checkbox"/> 義務的(法定)事務 <input checked="" type="checkbox"/> 任意的(自治)事務		法的根拠 (法令、条例、要綱等)	平成N年度の地方公営企業繰出金について(総務省自治財政局長通知)	
南あわじ市総合計画 施策体系	まちづくりの柱		安らぎづくり_元気あふれ_住んで快適なまちづくり_		
	まちづくりの目標		とにかく「いのち」が一番_【安全】		
	施策目標		住宅や公共施設の災害に対する安全性と、災害に対する市民の意識を高め、自ら身を守る力を育てる		
該当する事業について「 」を選択			施策的事业	業務委託	負担金補助

## II Plan (計画、事業内容、事業背景)

事業概要	目的	対象(誰を・どのような状況の人に) 市民の生命、身体及び財産		対象人数(人)	53,374	
	目的	意図(どのような状態になってもらいたいのか、事業を実施する「本来の目的」を記入) 市内にある上水道管に取り付けられた消火栓の維持管理を行うことにより、火災時に必要な水利を確保し、生命、身体、財産が護られる。				
	実施内容	(何をどのような手段・内容・手順により目的を達成させるのか) 既に設置されている消火栓の不具合が発生した場合に消耗部品等の取替えを行い、火災時の水利機能の維持を図るため、総務省自治財政局長通知「平成N年度の地方公営企業繰出金について」の基準に基づき、水道事業に対し消火栓の維持管理に要する経費として1基当たり@5千円を補助している。				
	背景	(どのような現状・課題・要望によって事業が実施されるに至ったか、他の自治体の動向など) 総務省自治財政局長通知「平成N年度の地方公営企業繰出金について」により毎年度の公営企業への繰出基準が定められ、上水道事業に対するものの第1番目に「1 消火栓等に要する経費」として基準が定められている。 趣旨として、「公共消防のための消火栓に要する経費その他水道を公共の消防の用に供するために要する経費について一般会計が負担するための経費である。」とされ、その基準は、「消火栓の設置及び管理に要する経費、消火栓の設置に伴う水道管の増設、口径の増大等に要する経費等に相当する額とする。」とされている。 なお、洲本市：前年度実績件数で1箇所当たり修繕費(約5万円)と、新設及び老朽取替えとあわせて約600万円の負担金。淡路市：新設費用と修繕費込みで150万円となっている。				
	事業実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営	<input type="checkbox"/> 民間・その他 ( )			
	事業期間	<input type="checkbox"/> 平成 年度	~	平成 年度	<input checked="" type="checkbox"/> 設定なし	
合併協議事務調整内容	(合併前における事業実施団体と合併時における事務調整経緯) <input checked="" type="checkbox"/> 旧緑町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧西淡町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧三原町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧南淡町 <input type="checkbox"/> 旧広域事務組合 <input type="checkbox"/> 新市から 旧町間で補助金単価が違ったため、調整を行い統一した。					

## Ⅲ Do (事業活動・成果、投入資源・コスト)

「実施内容」により得られる活動結果指標 (アウトプット)	指標名	既設消火栓			指標単位 箇所
	指標説明 (指標算出方法等)	維持管理の対象となる消火栓数			
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
	目標値	1,637	1,666	1,681	1,696
	実績値	1,637	1,666	1,681	
	達成度 (%)	100.0	100.0	100.0	-
目標値設定の考え方	年度当初に設置されている消火栓数				
アウトプットにより達成される「目的」に対する事業の成果指標 (アウトカム)	指標名	消火栓が開いた割合			指標単位 回
	指標説明 (指標算出方法等)	火災時に使用した消火栓の数 ÷ 火災時に開けようとした消火栓			
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
	目標値	14	14	20	16
	実績値	13	14	19	
	達成度 (%)	92.9	100.0	95.0	-
目標値設定の考え方	達成率の前年度実績				
資源配分 (インプット)		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
	直接事業費 (千円)	13,096	8,330	8,405	8,435
	維持管理補助金	13,096	8,330	8,405	8,435
	財源 (千円)				
	国				
	県				
	起債				
	その他				
	一般財源[A]	13,096	8,330	8,405	8,435
	人件費(正規職員)[B] (千円)	0	0	0	0
	平均人件費(1日当り)	30.7	29.9	30.1	30.1
	事業量1(事業に要した日数)				
	事業量2(事業に要した人数)				
年間経費([A]+[B])	13,096	8,330	8,405	8,435	
「目的」対象人数1人当り経費 (千円)	0.2	0.2	0.2	0.2	
受益者人数(53,318)1人当り経費(千円)	0.2	0.2	0.2	0.2	
経費に関する補足説明	平成18年度より1ヶ所当たり8千円が5千円に変更				

## IV Check (事業の自己評価・一次評価)

達成度	活動結果指標目標達成度	単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
		%	100.0	100.0	100.0	-	
(アウトプットの達成度分析、問題点・課題などを記入。) 消火栓の設置維持はなされている。							自己評価 (5点評価)
							3
有効性	成果指標目標達成度	単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
		%	92.9	100.0	95.0	-	
	成果向上率	%	-	7.7	35.7	-	
(事業実施による目的に対する有効性分析、問題点・課題などを記入。) 確実に100%となるように維持管理する必要がある。							自己評価 (5点評価)
							4
効率性	活動実績1単位当り経費	単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
		千円	8.0	5.0	5.0	-	
	効率性増減率	%	-	37.5	0.0	-	
(効率性・コストの分析、問題点・課題などを記入。) 平成18年度において5千円に見直されているが、今後そのまま続けていくのか検討する必要がある。							自己評価 (5点評価)
							3
必要性	公共性の高低	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低					
	(公共性、市民ニーズ、緊急性などを分析、問題点・課題などを記入。) 緊急時の確実な水利確保は必要である。						自己評価 (5点評価)
						5	
総合評価	自己評価をふまえた現状分析		<div data-bbox="821 1473 1388 2029" style="border: 1px solid black; padding: 10px;"> <p>評価グラフ</p> <p>達成度</p> <p>5 4 3 2 1 0</p> <p>必要性</p> <p>有効性</p> <p>効率性</p> </div>				
	緊急時の確実な水利確保には、上水道管路の管理をしている事業者が実施することが必要と思われる。						

## V Action&amp;Plan (改善の内容及び次年度以降の計画)

	平成20年度にできる改善・改革	平成21年度以降にできる中期的な改善・改革
今後の方向性とその理由	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 手法見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 手法見直し
	総務省自治財政局長通知「平成N年度の地方公営企業線出金について」の基準に基づき、消火栓の維持管理に要する経費を市水道事業に対し負担しているものであるため、今後とも継続して補助する必要がある。	現状ではすべての消火栓を点検しているのではなく、漏水等が発生した場合の修繕を行っており、補助金の支出方法について調査検討を行い適正な予算化を行う。
(現状維持以外の改善方法)		
改善によって期待される効果	効果(アウトカム)面	効果(アウトカム)面
	コスト面	コスト面
(現状維持の場合も記入)	仮に事業を中止、統廃合した場合に予測される影響(プラス面、マイナス面) 適正な維持管理がなされず、消火栓利用において支障が生じる恐れがある。	